



総務庁承認 No 2 2 2 2 3

承認期限 平成13年 3月31日まで

企業行動に関するアンケート調査 平成12年度企業行動に関するアンケート調査票

内 閣 府

提出期限 平成13年 1月22日

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

企業番号

記入上の注意

- 太枠の または（記入： ）についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄(...)については該当する項目の番号を。で囲んでください。
- 質問によっては、回答していただく企業を特定している項目もありますが、その項目以外は全企業がお答えください。
- 会社名及び所在地に変更がある場合には、手書きにて修正してください。

会社名		資 本 金				記 入 担当者	部 課	
所在地 (調査票を 作成した 事務所)	①	10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上		ふりがな	
		1	2	3	4		氏 名	
							T E L	内線 ()

経営環境と経営基本方針

(景気・需要見通し)

問1 我が国の実質経済成長率、貴業界の需要の実質成長率は、平成13年度、今後3年間(平成13年度～15年度、年度平均)及び今後5年間(平成13年度～17年度、年度平均)において、それぞれおおよその程度とお考えですか。(それぞれの空欄に小数点第1位までの数字で記入してください。)

期 間	平成13年度	今後3年間 (年度平均)	今後5年間 (年度平均)
項 目			
我が国の実質経済成長率	%	%	%
貴業界の需要の実質成長率	%	%	%

(注) 事業が多部門にわたる場合は主力部門が属する業界についてお答えください。

(為替レート)

問2 (1) 1年後(平成14年1月頃)の対米ドル円レートは、1ドル=何円程度と予想されますか。(該当する項目を1つ選んで番号を。で囲んでください。)

80円台	90円台	100円台	110円台	120円台	130円台	140円台
1	2	3	4	5	6	7
150円台	その他(記入: 円台)				予測できない	
8	9				10	

(2) 輸出を行っている企業のみお答えください。

現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル=何円程度までかお答えください。(下の空欄に整数で記入してください。)

1ドル= 円まで

(設備投資)

問3 (1) 貴社全体では、設備投資額(工事ベース)の年平均伸び率に関して、過去3年間(平成10年度～12年度)の状況及び今後3年間(平成13年度～15年度)の見通しについてどのようにお考えですか。(過去と今後の増減について該当する項目を1つ選んで番号を。で囲んでください。)

期 間	過去3年間	今後3年間
年平均増減率(%)		
25%以上	1	1
20%以上 25%未満	2	2
15%以上 20%未満	3	3
10%以上 15%未満	4	4
5%以上 10%未満	5	5
0%超 5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超 0%未満	8	8
-10%超 -5%以下	9	9
-15%超 -10%以下	10	10
-20%超 -15%以下	11	11
-25%超 -20%以下	12	12
-25%以下	13	13

(2) 貴社では、設備投資に占める能力増強投資、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資、研究開発投資、福利・厚生施設への投資それぞれの割合は、過去3年間にどうなっていましたか。また、今後3年間にどうなるようにお考えですか。(それぞれ下の空欄に整数で記入してください。)

期 間 項 目	過 去 3 年 間				今 後 3 年 間			
				%				%
能 力 増 強 投 資				%				%
合 理 化 ・ 省 力 化 投 資				%				%
更 新 ・ 維 持 補 修 投 資				%				%
研 究 開 発 投 資（ 注 ）				%				%
福 利 ・ 厚 生 施 設 へ の 投 資				%				%
そ の 他				%				%
設 備 投 資 総 額	1	0	0	%	1	0	0	%

(注) 新製品開発・新規事業進出、関連研究開発投資等

(3) 貴社では、設備投資(能力増強投資、合理化・省力化投資、研究開発投資)を実施するうえで、過去3年間にどういった点が決定要因となりましたか。また、今後3年間にどういった点が決定要因となるとお考えですか。(過去と今後について、該当する項目のうち主たる項目を3つ以内選んで番号を○で囲んでください。)

設備投資の 区分 期 間 決定要因	能力増強投資		合理化・省力化 投 資		研究開発投資	
	過 去 3 年 間	今 後 3 年 間	過 去 3 年 間	今 後 3 年 間	過 去 3 年 間	今 後 3 年 間
金 利 動 向	1	1	1	1	1	1
内 外 の 需 要 動 向	2	2	2	2	2	2
収 益 水 準	3	3	3	3	3	3
手 元 流 動 性	4	4	4	4	4	4
株 式 市 場 の 動 向	5	5	5	5	5	5
人 手 不 足	6	6	6	6	6	6
時 短 の 必 要 性	7	7	7	7	7	7
地 価 の 動 向	8	8	8	8	8	8
他 社 の 動 向	9	9	9	9	9	9
そ の 他	10	10	10	10	10	10
特に、決定要因となる点 はなかった(ない)	11	11	11	11	11	11

(海外現地生産)

問4については製造業の方のみお答えください。

問4(1) 貴社及び関連企業では、国内生産と海外現地生産をあわせた生産高全体に占める海外現地生産による生産高の割合は、平成11年度実績、平成12年度実績見込み及び平成17年度見通しにおいて、それぞれおよその程度とお考えですか。(それぞれ下の空欄に小数点第1位までの数字を記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は0(ゼロ)と記入してください。)

(注1) 生産高比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成17年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産(生産高)比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注2) 海外現地生産とは「外国為替及び外国貿易法」第23条の規定により届出を行った「対外直接投資」による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合には、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

年 度 目	平成11年度 実 績	平成12年度 実績見込み	平成17年度 見 通 し
海外現地生産 (生産高)比率			

(雇用者数の動向)

問5 貴社全体では、従業員数を過去3年間の傾向としてどのように変化させましたか。また、今後3年間にどういったように変化させる予定ですか。(過去と今後の増減について、全体、製造部門・販売部門等、管理部門・企画部門等それぞれの該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

期 間 部門等 年平均増減率(%)	過 去 3 年 間			今 後 3 年 間		
	全 体	製販 造売 部 門・等	管企 理画 部 門・等	全 体	製販 造売 部 門・等	管企 理画 部 門・等
15%以上	1	1	1	1	1	1
10%以上 15%未満	2	2	2	2	2	2
5%以上 10%未満	3	3	3	3	3	3
0%超 5%未満	4	4	4	4	4	4
0%	5	5	5	5	5	5
-5%超 0%未満	6	6	6	6	6	6
-10%超 -5%以下	7	7	7	7	7	7
-15%超 -10%以下	8	8	8	8	8	8
-15%以下	9	9	9	9	9	9

IT投資の実績と計画

(IT投資の動向)

問6(1) 貴社では、設備投資の総額(問3(2)の「設備投資総額」)に占めるIT投資額の割合は過去3年間にどうなっていましたか。また、今後3年間はどのようにお考えですか。(それぞれ下の空欄に整数で記入してください。)

(注) I T投資の定義は、「自社の経営戦略上で情報化を目的としたシステム構築のための投資」としますが、無形固定資産に計上されるソフトウェア開発費やI T関連機器のリース契約額も含みうるものです。

なお、投資額はランニングコストを含まない初期投資額のみとし、リース契約額についても、契約後のリース料は含まないものとします。

ただし、貴社においてIT投資を独自に定義付けされている場合は、それを優先してください。

過 去 3 年 間				今 後 3 年 間			
			%				%

(2) 貴社では、(1)で示されたＩＴ投資額のうち有形固定資産にかかる投資額、無形固定資産にかかる投資額およびリース契約額のそれぞれの割合は過去３年間にわたりどうなっていましたか。また、今後３年間でどのようにお考えですか。（それぞれ下の空欄に整数で記入してください。）

	過 去 3 年 間				今 後 3 年 間			
有形固定資産にかかる投資額				%				%
無形固定資産にかかる投資額				%				%
リ　－　ス　契　約　額				%				%
I　T　投　資　額	1	0	0	%	1	0	0	%

(3) 貴社では、IT投資額の年平均伸び率に関して、過去3年間（平成10年度～平成12年度）の状況及び今後3年間（平成13年度～平成15年度）の見通しについてどのようにお考えですか。（過去と今後の増減について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。）

	過 去 3 年 間	今 後 3 年 間
2 5 %以上	1	1
2 0 %以上 2 5 %未満	2	2
1 5 %以上 2 0 %未満	3	3
1 0 %以上 1 5 %未満	4	4
5 %以上 1 0 %未満	5	5
0 %以上 5 %未満	6	6
0 %	7	7
- 5 %超 0 %未満	8	8
- 1 0 %超 - 5 %以下	9	9
- 1 5 %超 - 1 0 %以下	1 0	1 0
- 2 0 %超 - 1 5 %以下	1 1	1 1
- 2 5 %超 - 2 0 %以下	1 2	1 2
- 2 5 %以下	1 3	1 3

(IT投資の内容)

問7(1) 貴社のIT投資の内容について、過去3年間に行ったものと、今後3年間に行う予定のあるものをお答えください。(過去と今後について、該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。)

(注) コンピュータ・周辺機器の取得にはリース・レンタルを含みます。

	過 去 3 年 間	今 後 3 年 間
コンピュータ・周辺機器の取得	1	1
ソフトウェアの取得	2	2
ソフトウェアの開発	3	3
システム運用・開発	4	4
ネットワークの構築	5	5

(2) 過去のＩＴ投資の結果、次に挙げるＩＴツールが貴社においてどの程度導入されているかお答えください。まだ導入されていない場合、今後導入する予定の有無についてお答えください。（過去と今後について、該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。）

(注1)「全社」、「一部」については、貴社における生産、管理、営業等の部門で区分してください。全部門で導入している場合「全社で導入」となり、導入している部門とそうでない部門がある場合「一部で導入」となります。

(注2)「グループウェア」とはスケジュール管理等に使われるソフトウェアのことであり、社内での情報共有、コミュニケーションのために使われている場合「導入済み」とし、個人のみで使用している場合は該当しません。

	全社で導入 済みである	一部で導入 済みである	今後３年間で導入する 予定がある	今のところ 導入する 予定はない
パソコン（除携帯型）	1	2	3	4
携 帯 型 パ ソ コ ン	1	2	3	4
P D A (携帯情報端末)	1	2	3	4
インターネット接続型 携帯電話（i-mode等）	1	2	3	4
電 子 メ ー ル	1	2	3	4
イ ン タ ー ネ ッ ト	1	2	3	4
L A N	1	2	3	4
イントラネット	1	2	3	4
グ ル ー プ ウ ェ ア	1	2	3	4
エクストラネット	1	2	3	4

(I T投資の対象業務分野)

問8 貴社の I T 投資の対象業務分野について、過去 3 年間に対象となったものと、今後 3 年間に対象とする予定のあるものをお答えください。(過去と今後について、該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。)

	過去 3 年間	今後 3 年間
人 事 ・ 給 与	1	1
会 計 ・ 経 理	2	2
経 営 企 画	3	3
研 究 開 発	4	4
調 達	5	5
生 産	6	6
物 流	7	7
営 業	8	8
広 報	9	9

(I T投資の目的と効果)

問9 (1) 貴社では過去 3 年間の I T 投資の目的として、何を重要なものとしたか。また、今後 3 年間の I T 投資で重要とする目的についてもお答えください。(過去と今後について、該当する項目のうち主たる項目を 3 つ以内選んで番号を○で囲んでください。)

	過去 3 年間	今後 3 年間
在 庫 コ ス ト 削 減	1	1
調 達 コ ス ト 削 減	2	2
在庫・調達以外の変動コストの削減	3	3
人 件 費 の 削 減	4	4
人件費以外の固定コストの削減	5	5
業 務 の ス ピード ア ッ プ	6	6
営 業 ・ 販 売 力 強 化	7	7
新製品・サービス等の研究・開発力強化	8	8
取 引 企 業 の 拡 大	9	9
異なる事業分野への新規参入	10	10
組織の効率化等組織改革	11	11

(2) 貴社では、過去 3 年間に取り組んできた I T 化により、どのような効果をあげることができましたか。(該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。)

在 庫 コ ス ト 削 減	1
調 達 コ ス ト 削 減	2
在庫・調達以外の変動コストの削減	3
人 件 費 の 削 減	4
人件費以外の固定コストの削減	5
業 務 の ス ピード ア ッ プ	6
営 業 ・ 販 売 力 強 化	7
新製品・サービス等の研究・開発力強化	8
取 引 企 業 の 拡 大	9
異なる事業分野への新規参入	10
組織の効率化等組織改革	11

(I T投資を進める上での問題点)

問10 (1) 貴社において、 I T 投資を進める上でどのような問題点がありますか。(該当する項目を 3 つ以内選んで番号を○で囲んでください。)

I T 化を推進する専門的人材が深刻に不足	1
社員の I T 活用能力向上のための再教育ができていない	2
I T 投資の効果がコストに対して見合わない	3
通 信 料 金 が 高 す ぎ る	4
I T の技術革新のスピードが速過ぎて、すぐ陳腐化する	5
業務にマッチしたハードやソフトがない	6
情 報 セ キ ュ リ ティ の 確 保 が 困 難	7
雇 用 維 持 の 人 事 方 針 と 両 立 し な い	8
特 に 問 題 は な い	9
その他(記入:)	10

(2) 上記(1)で 3 に○を付けた方にお伺いします。 I T 投資の効果がコストに対して見合わないと感じた理由はどのようなものですか。(該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。)

周 辺 機 器 を 含 む ハードウェアが高い	1
ソ フ ト ウ ェ ア が 高 い	2
ラ ン ニ ン グ コ ス ト が 高 い	3
その他(記入:)	4

(問題点解決のための対策)

問11 専門的人材の不足、急速な技術革新への対応など、IT投資を進める上で直面する問題に対し、貴社は過去にどのような対策を取ってきましたか。また今後3年間でどのような対策を取ろうとお考えですか。(それぞれについて該当する項目を3つ以内選んで番号を○で囲んでください。)

	過 去	今後3年間
情報システム部門のアウトソーシング	1	1
リ ー ス ・ レ ン タ ル の 活 用	2	2
パッケージソフトウェアの活用	3	3
外部のシステムコンサルタントの活用	4	4
A S P の 活 用 (注)	5	5
外 部 か ら の 人 材 の 中 途 採 用	6	6
I T 教 育 訓 練 プ ロ グ ラ ム の 強 化	7	7
特 定 無 し	8	8
その他(記入:)	9	9

(注)ASP(ApplicationServiceProvider)とは、電子商取引に必要なサーバ/決済システム等の環境を提供し、その保守・運営を引き受ける業者のことを指す。

IT化がもたらす新しい経営手法

(ITを利用した情報共有の状況)

問12(1) 貴社は、ITを利用して企業情報(ノウハウ等も含む)の共有をどのように行っていますか。また、今後3年間でどのような情報共有を行う予定がありますか。(それぞれについて、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

(注)企業情報の共有において統一的なプロトコルを採用している場合、それにより自社内のデータベースを共有することは「企業全体でのデータベースの統合」にあたり、他企業との間で情報共有をすることは「取引企業間での統合的情報システムの構築」にあたります。

	す で に 導 入 済 み	今後3年間で導入予定	今のところ導入する予定はない
企業全体でのデータベースの統合	1	2	3
全社共通業務システムの構築	1	2	3
取引企業間での統合的 情報システムの構築	1	2	3

(2) 貴社ではITによる情報共有を利用した経営をどの程度行っていますか。(それぞれについて、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

	す で に 導 入 済 み	今後3年間で導入予定	今のところ導入する予定はない
CRM(顧客データを利用した個別ニーズ毎のマーケティング戦略の策定)の導入	1	2	3
ナレッジ・マネジメント(業務経験から得た情報を蓄積し、ノウハウの共有、開発を図る)の導入	1	2	3
ERP(全社の経営資源を一括管理し、生産、調達、物流等各部門の業務を最適化する)の導入	1	2	3
SCM(取引企業間で受発注計画、在庫状況、販売計画等の情報を共有し、企業間全体で業務の最適化を図る)の導入	1	2	3

(ITと企業間の情報のやり取り)

問13 貴社では、取引企業間でITを利用してどのような情報のやり取りを行っていますか。今後3年間でどのような情報のやり取りを行う予定ですか。(それぞれについて、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

(注)「ポータルサイトへの参入」とは、各種情報検索サイト等を入口として、自社の商品やサービスについての情報を顧客に提供することを意味します。

	す で に 導 入 済 み	今後3年間で導入予定	今のところ導入する予定はない
企業間のデータ交換を電子的に行う(EDI)	1	2	3
企業間の専用通信網(VAN)を構築	1	2	3
インターネット上での企業間のデータ交換	1	2	3
ポータルサイトへの参入	1	2	3
同一業種内で共同のウェブサイト構築	1	2	3
エクストラネットを利用した他社の業務インフラの活用	1	2	3

(企業間電子商取引の導入状況・予定)

問14 貴社では、企業間電子商取引(BtoBEC)をどのように導入していますか。あるいはどのように導入する予定ですか。(それぞれについて、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

	す で に 導 入 済 み	今後3年間で導入予定	今のところ導入する予定はない
個別企業間での受発注・決済	1	2	3
インターネット上での競争入札による調達先の決定	1	2	3
インターネット上のオークションによる商品売買	1	2	3
同業種企業群による共同調達	1	2	3
複数の異業種企業と経営資源を共有する事業組織の形成	1	2	3

(消費者向け電子取引等の導入状況・予定)

問15 貴社では消費者向け電子取引(B to C E C)やインターネットを通じた販売促進活動をどのように導入していますか。あるいはどのように導入する予定ですか。(それぞれについて、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

	すでに導入済み	今後3年間で導入予定	今のところ導入する予定はない
自社ホームページによる商品・サービスの紹介	1	2	3
インターネット広告	1	2	3
インターネット直販	1	2	3
逆オークション型の商品提供	1	2	3
電子モールへの出店	1	2	3
インターネット上での決済サービス	1	2	3

(電子取引等の増加の影響)

問16(1) 過去3年間で、企業間電子取引(B to B E C)の増加により貴社の業績や、貴社を取り巻く産業構造にどのような変化が生じましたか。また、今後3年間に企業間電子取引の増加により生じると思われる変化についてもお答えください。(それぞれについて、該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。)

	過去3年間	今後3年間
売上高の増加	1	1
利益率の向上	2	2
流通過程における中抜き現象	3	3
価格競争の激化	4	4
取引価格の多様化	5	5
企業間格差の拡大	6	6
長期継続取引の減少	7	7
外部企業との水平分業の増加	8	8
企業提携やM & Aの増加	9	9

(2) 過去3年間で、消費者向け電子取引(B to C E C)やインターネットを通じた販売促進活動の増加により貴社の業績や、貴社を取り巻く産業構造にどのような変化が生じましたか。また、今後3年間に消費者向け電子取引やインターネットを通じた販売促進活動の増加により生じると思われる変化についてもお答えください。(それぞれについて、該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。)

	過去3年間	今後3年間
売上高の増加	1	1
利益率の向上	2	2
流通過程における中抜き現象	3	3
価格競争の激化	4	4
販売価格の多様化	5	5
企業間格差の拡大	6	6

企業組織のIT対応

(組織改革の必要性)

問17(1) 貴社では、近年のいわゆる「IT革命」に対応するための企業組織改革を過去3年間で行ないましたか。(該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

行なった	1
行っていない	2

(2) 貴社にとって、過去3年間で企業の組織改革を行う必要性はどのように変化しましたか。また、今後3年間でどのように変化するとお考えですか。(それぞれについて、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

(注) 上記(1)で1に○をつけた方は、「過去3年間」では、1と2のどちらかを選んでください。

	過去3年間	今後3年間
強まる(った)	1	1
どちらかというが強まる(った)	2	2
どちらかというが弱まる(った)	3	3
弱まる(った)	4	4

(IT戦略の主体)

問18(1) 貴社においては、IT戦略の専門部門を設置していますか。あるいは今後設置を予定していますか。(該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

既に設置している	1
設置していないが、今後設置の予定がある	2
設置していないが、今後も設置の予定がない	3

(2) 貴社においては、全社的なIT戦略の企画・推進主体はどこですか。(該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

IT部門主体	1
経営企画部門主体	2
経理・管理部門主体	3
関連部門の連携	4

(注)「全社」、「一部」については、貴社における生産、管理、営業等の部門で区分してください。全部門で導入している場合「全社で導入」となり、導入している部門とそうでない部門がある場合「一部で導入」となります。

問20 貴社において、ＩＴ化に対応して過去３年間にどのように経営組織の変化を進展してきましたか。また、ＩＴ化に対応して今後３年間に経営組織の変化を進展させると思われるものについてもお答えください。（それぞれについて、該当する項目を１つ選んで番号を○で囲んでください。）

今後3年間の変化	進展する	どちらかという と進展する	どちらかという と進展しない	進展しない
組織のフラット化	1	2	3	4
情報伝達のボトムアップ化	1	2	3	4
情報伝達のトップダウン化	1	2	3	4
意思決定の分権化	1	2	3	4
アウトソーシングの増加	1	2	3	4
縦割り主義の解消	1	2	3	4
社内労働市場の流動化	1	2	3	4
組織の地理的分散化	1	2	3	4
在宅勤務の増加	1	2	3	4

問21 貴社において、ＩＴ化に対応して過去３年間にどのように雇用関係の変化を進展してきましたか。また、ＩＴ化に対応して今後３年間に雇用関係の変化を進展させると思われるものについてもお答えください。（それぞれについて、該当する項目を１つ選んで番号を○で囲んでください。）

今後3年間の変化	進展する	どちらかという と進展する	どちらかという と進展しない	進展しない
管理部門・経営部門における人員削減	1	2	3	4
製造部門・経営部門における人員削減	1	2	3	4
長期継続性を前提としない雇用	1	2	3	4
即戦力・専門性を重視した人材確保	1	2	3	4
能力主義的処遇	1	2	3	4
派遣社員やパートの利用	1	2	3	4

までにご返送くださいますようお願いいたします。